

シンポジウム《東南アジアと日本》

世界平和推進国内会議に出席して

飯 島 茂

(1)

7月8日から11日まで、読売新聞社主催、日本テレビ、日本文化フォーラム後援で、日光市輪王寺本坊において「世界平和推進会議」が開かれた。テーマは、「東南アジアと日本」で、国内の学者、評論家など20名が集った。出席者はつぎのごとくである。

(敬称略・順序不同)

石川 忠雄 (慶応大学教授)
入江啓四郎 (外交評論家)
猪木 正道 (京都大学教授)
岩村 忍 (京都大学教授)
飯島 茂 (京都大学助手)
衛藤 濤吉 (東京大学教授)
鎌倉 昇 (京都大学助教授)
河部 利夫 (東京外国語大学教授)
久住 忠男 (軍事評論家)
高坂 正堯 (京都大学助教授)
小島 文夫 (読売新聞社編集局長)
関 嘉彦 (都立大学教授)
曾村 保信 (東京外国語大学講師)
中村 元 (東京大学教授)
長井 信一 (アジア経済研究所、東南アジア第一研究室長)
野々村一雄 (一橋大学教授)
福井 三郎 (日本テレビ報道局長)
細谷 千博 (一橋大学教授)
村松 剛 (立教大学助教授)
本岡 武 (京都大学教授)
山本 登 (慶応大学教授)
山本 達郎 (東京大学教授)

以上の委員のほか

高柳 賢三 (憲法問題調査会会長)
森戸 辰男 (中央教育審議会会長)

の両氏がオブザーバーとして参加した。

(2)

8日の**第1日目**の開会にあたり、昨年東京で開かれた第1回世界平和推進会議議長団団長をつとめられた高柳賢三氏は「かつて岡倉天心は『アジアは一つ』と云ったが、わたくしは『アジアは一つではない』と云ってきた。アジアは複雑であり、とくに東南アジアはそうだ。この会議では、この複雑性を掌握して、平和を樹立するという努力も、多角的に行われなければならない。したがって東南アジア地域に一つの平和的体制をもたらすにはどうするか、中米、中ソの対立の間にあってどうすればよいか、というようなことを大きな要素としてとらえ、事実を明らかにしたい。会議の目的は政府への要望、国民へのアピール、特定の政策の提言ではない。わが国の国民が東南アジアを真剣に考えるときに、判断のポイントになることを明確にしていきたい^①。」とあいさつをのべた。

その後、読売新聞がアルジェリアに特派した村松委員から『アジア・アフリカ会議の実態』について報告があった。村松委員は報告のむすびで、今回の流産したアジア・アフリカ会議のなかで、日本外交は何もしないことによって『成果』をおさめたが、これではブロック化するアジア・アフリカ諸国のなかで孤立してしまう。これからはその時流のなかで、日本がどのような態度をとるべきかを明確にしてゆかなければならないと強調したのは印象的であった。

(3)

第2日目は猪木委員が座長となって、長井委員の基調報告「東南アジアのナショナリズムの実体」を中心に活発な意見の交換がおこなわれた。長井氏はそのなかでインドネシアを例にとって、反植民地主義を媒介

① 読売新聞 1965.7.16 朝刊特集

にしたナショナリズムこそ、国民国家の実質的形過程において、内政と外交の方向を定めるもっとも基本的な要因であろうとのべた。それに対して、何人かの委員からは、反植民地主義からナショナリズムへという公式的な展開は都市のインテリゲンチヤだけのものではないかと反対意見がのべられた。たとえば河部委員はタイ国のナショナリズムはエリートから下へ向っての下向的なものであるけれども、閉鎖的な部落意識が国家意識よりも強く、ナショナリズムが全国民に行き渡るとは思えないという指摘があった。

その日の午後は山本（登）委員が座長になり、衛藤委員の基調報告「中国の東南アジアに対する態度」の発表がおこなわれ、ついでそれに関する討論がおこなわれた。衛藤委員によると、中国の共産党は今日の世界情勢の中心課題を米国帝国主義対人民の闘争という形でとらえているという。そして世界各国を（1）米国帝国主義とその手先、（2）米国帝国主義と戦っている国（たとえばヴェトナム、インドネシア）、（3）両者の中間地帯（たとえば日本、フランス）と分類する。分類（3）の中間地帯の国々とは、米国帝国主義との対決という主要矛盾の原則に抵触しない限りは平和共存をとっているが、それには限度がある。このような情勢のもとでは、もし日本が東南アジア問題にコミットする場合には、北京と対決する決心をしなければならないのではないか。もしそれができそうもなければ、ノン・コミットメントの方法がよいのではないかとの意見が出された。そのような意見に対して、猪木委員などから、これほど経済力のある日本が果して東南アジア問題にノン・コミットメントでとせざるうかとの反論がでた。衛藤委員はそれに対し、アジア諸国の政治的非合理性は日本経済の持つ合理性とはなかなか噛み合わないのではないかと答えた。

（4）

第3日目の午前は山本（達）委員の座長のもとに、高坂委員が「アメリカの東南アジア政策」という基調報告をおこなった。高坂委員はアメリカの東南アジア政策の基礎にある考えについて次のようにのべた。東南アジア諸国は今日、古い伝統的社会から近代的技術を用いて近代工業社会へと移行する革命的過程にある。だがすべての革命がそうであったように、この過程には混乱がともなう。しかし工業化は自然の歩みに

まかせておくと、混乱はやがて消滅し、進歩と安定のともなう近代社会が生まれるに違いない。だが共産主義はこの「自然な」工業化の過程を妨げるので、共産主義の力による進出は阻止することがもっとも重要な政策であると考えられている。このようなロストウなどに代表される工業化に対するオプティミズムが、ケナンなどにより代表される自分の国の力の限界を知りかつ工業化に対してもある種のペシミズムを持った意見を押しえているところに、今日におけるアメリカの問題があるのではないか。そして、「太った共産主義者」と「やせた共産主義者」と、どちらが安全かということがアメリカ外交政策の命題であるとむすんだ。これについて経済学の立場から、鎌倉委員はロストウ理論ではどうして「離陸」するかという分析がほとんどなされていないと欠陥を指摘した。さらに岩村委員は文化人類学の立場を代表して、ロストウ理論のような単線的進化主義は現在学問的にまったく否定されているとのべた。

このようにアメリカの東南アジア政策に言及したため、当然のことながらヴェトナム問題に関心が集中した。なかでも山本（達）委員がヴェトナムの複雑な民族分布図を示し、この問題の解決の困難性を指摘したのはユニークであった。続いて、わたくしもヴェトナム問題の解決困難な理由として2点をあげた。

（1）技術水準の差がアメリカとヴェトナムもしくは北ヴェトナムとの間にあり過ぎるために、「すれちがい」戦争になってはいないか。

（2）アメリカがヴェトナムをいかに砲撃しても、相手は農業社会を基礎としているだけに、それぞれの地域の自己完結性が高いので、決定的に機能を失わない。以上2点に関する両者の誤算がすすると戦争を泥沼にひき込んでいっているのではないか。

10日の午後はこれまでにこなわれた議論の総括討論がおこなわれた。冒頭、座長の関委員は「東南アジアの政治的安定と経済的繁栄が日本の利益にも合致するとすれば、日本はなにをすべきか、またなにができるか、ということ念頭にいたううえで、総括的な検討を加えてみたい」と総括討論の主旨を説明した。ついで ①東南アジアのナショナリズム、②東南アジアをめぐる米中関係、③経済援助と地域統合の三点に焦点をしばって討議が進められた。

東南アジアのナショナリズムについては岩村、猪木両委員が西アジアとヨーロッパのナショナリズムとの比較をおこない、その特殊性を浮彫りにした。それに関連した久住委員が軍事評論家の立場から、ダレス前國務長官以来、アメリカ政府に引きつがれている対外政策の基礎であるドミノ理論にやや否定的な意見をのべた。

その後、石川、細谷、野々村など数人の委員から東南アジアをめぐる米中関係について論議がかさねられ、それぞれの立場の差異から意見にかなりの食い違いが生じた。しかし、「アメリカは中国と同様、国の威信を重視するので、名誉ある撤退を考へなければ、ヴェトナム関係をはじめとする東南アジア問題は解決しないであろう」という点では見解の一致をみた。

最後に、東南アジアに対する経済援助と地域統合について活発な討議がおこなわれた。鎌倉委員は技術援助を基本的には支持しながらも、「問題は日本の利益と現地の利益をどう調和して、協力体制をつくるか」ということであると強調した。また山本（登）委員は日本の実力を考慮して、「多角的に拡がる援助の調整機関の設置」、さらに「政府が民間企業の海外投資を保障するか、半官半民の企業保障会社」の設立を示唆した。それにたいして、本岡委員と鎌倉委員は反論し、中国に対する輸銀の問題のように政府が介入せず、民間事業ペースの経済協力を振興する必要を強調した。東南アジアの地域統合については委員の専門や立場の差異により、微妙な意見の差異がみられた。

(5)

ついで最終日11日の午前には声明文の起草がおこなわれた。その間3日間にわたる討論の整理をした。最後に本岡委員が特に発言を求め、討論の中で落ちていた「東南アジアの発展に寄与すべき優秀な人材の育成」を強調し、万場一致でそれを声明文の中に採択した。

(6)

声明文は次のとおりである。

「東南アジアは各国の利害が錯そうしているだけでなく、日本に地理的に近接しているという意味で、この地域の動向は、世界平和を推進しようとする日本人にとって大いに重要である。

それにもかかわらず、現実にはベトナムの動乱はき

わめて憂うべき段階に達し、マレーシアとインドネシアの対立も容易に解決されない。経済開発上の困難も大きく、それがまた内政上の混乱を激化している。

この地域に1日も早く、安定と繁栄のもたらされることを希求するわれわれは、学問的立場から、東南アジアの実情を解明し、この地域の平和の維持に、日本として寄与するうえでの問題点を探究するため、4日間にわたり会議を開いた。討議の結果、われわれはつぎの結論に達した。

東南アジア諸国は、その相互間の地理的近接性にもかかわらず、国と国との間の差異はきわめて大きく、これを一括して論ずることは誤解を招きやすい。それにもかかわらず、これらの国に共通することは、これらの大部分の国は第二次大戦後、植民地支配を脱却して独立した国であり、独立後の日が浅い。しかも、その内部に言語、宗教、種族、文化などを異にする多くの集団をもち、国民的統一の達成、権威ある中央政府の樹立は必ずしも容易ではない。経済的にも植民地時代のゆがめられた経済構造を是正して、持続的成長を維持していくうえでの障害も大きい。

さらに、この地域の安定と繁栄をもたらすうえでの障害となっているのは、その国際的環境である。一方では中国は、この地域に政治的影響力を強めようとし、他方アメリカは、この地域を中国封じ込め政策の一環として利用している。双方の国がそれらの政策をとるに至った理由については、それぞれいふふんのあることであるが、双方の政策上の硬直さが、不必要に対立を激化している。

以上の諸事情から、東南アジアの安定と繁栄のためには、ベトナム問題の解決はもちろん、さらに進んでこの地域の緊張緩和がなにより必要である。

この地域に対して、日本がなすべき第一のことは、日本政府の公約どおり、その経済的援助を増加することである。しかし、それぞれの国がかかえている問題は、一つ一つ異なり、地域内の協力も容易ではない。われわれは、その援助が、国際機関を通ずると否とを問わず、真にそれら国民の自主的発展に寄与するうえで、有効に使われることを期待する。

第二に、この地域の国際紛争に関しては、そのよってきたる根が深いことに留意し、軽率な行動はもちろん避けなければならないが、この地域内、または周辺諸国間の相互理解の増進に、忍耐強い努力を惜しむべ

きでない。

第三に、日本において、この地域の開発に協力すべき能力を備えた優秀な人材の育成に、格段の努力を払うべきである。

われわれは、東南アジアの諸問題の解決が一朝一夕にできるとは思わない。しかし、日本国民が、この地域に対し、いっそう認識を深めるとともに、日本の建設的な姿勢を明確に打ち出すことにつとめ、世界の平和のためにできるだけ寄与することを期待してやまない。

昭和40年7月11日

世界平和推進会議国内会議参加者一同

(7)

以上4日間の第2回世界平和推進国内会議に参加してみて、いつも一村もしくはせいぜい数カ村の研究に従事しているわたくし自身にとっては、研究の視野を

拡げるうえで各委員の討論がたいへん参考になった。その意味からも、わたくしに参加の機会を与えてくださった本会議の運営委員の方々には感謝をしたいと思う。またこのような会議を時宜をえた時に開催した読売新聞社に敬意を表したい。

最後に会議の印象であるが、論議の過程で、委員の間におけるイデオロギーの差による微妙な意見のくいちがいが見られた。しかし、それにも増して痛感したのは、日本における東南アジア研究の歴史の浅さである。太平洋戦争中あわただしく短期間だけおこなわれた『南方研究』以来、今日までの研究の空白はいかんともしがたいようである。論争の最後になると、どうも具体的なデータによる『今ひと押し』ができきれず、『印象』が先行してしまうことが残念であった。それにつけても、東南アジア研究のわが国における後進性を打破するために、急速なる総合的地域研究の整備が要望されるのである。